

平成24年度 随意契約の公表(政策企画部)

※契約内容の詳細につきましては、各担当課にお問い合わせ下さい。

平成24年4月1日から平成24年9月30日までの随意契約

【政策企画部】

担当課	契約名称	契約締結日	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	契約金額(円)	随意契約によることとした理由
政策推進課	八尾市公共施設マネジメントに関する基本方針策定支援業務	平成24年7月12日	パシフィックコンサルタンツ株式会社 大阪本社	大阪市中央区安土町2丁目3番13号	5,460,000	八尾市公共施設マネジメントに関する基本方針策定のため、八尾市公共施設マネジメントに関する基本方針策定支援業務委託事業者選定委員会を設置し、提案内容、業務実績、業務体制等の観点より評価し、最も高得点の業者を選定した。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)
行政改革課	行財政情報サービス「iJAMP」の利用契約	平成24年4月1日	(株)時事通信社	東京都中央区銀座五丁目15番8号	630,000	当該サービス(25ライセンス)は行財政情報を収集する上での利便性に優れており、他に同種同様のサービスを提供する主体がないため、随意契約とした。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)
行政改革課	包括外部監査契約	平成24年4月1日	世羅 徹	大阪市阿倍野区昭和町五丁目7番4号	7,700,000	外部監査人の選定については地方自治法第252条の36第1項で、「あらかじめ監査委員の意見を聴くとともに、議会の議決を経なければならない。」と規定されている。また、「市の外部監査をするにふさわしい適任者」を選定することが重要であり、通常の競争入札にはなじまないため、随意契約とした。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)